

東燃ゼネラル石油株式会社

2014年12月期第3四半期決算概要

2014年11月14日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

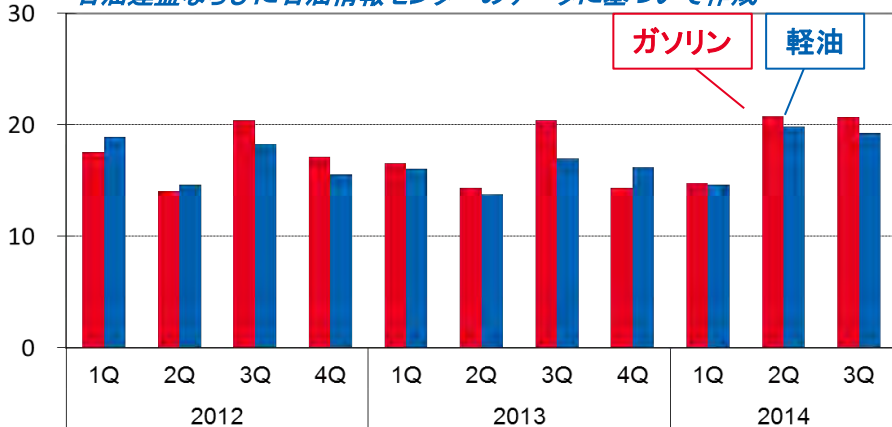
2014年7-9月期のハイライト

- 川崎エチレン製造装置の定期修理期間が予定より20日間延び、生産数量は約75,000トン減少
- MOCマーケティング(MOCM)との統合効果は計画を上回る
 - MOCM直営全56SSの「エクスプレス」への転換を10月に完了
- 経済産業省によるエネルギー供給構造高度化法新告示に沿って、2017年3月末までに残油処理装置装備率を向上させる計画を提出
 - 装備率向上(13%)達成には、常圧蒸留装置の能力削減(日量81,500バレル)が必要、経済性の観点から残油処理装置の増強の可能性は低い
 - 具体的な対応策はさらに検討を進め決定
- イーレックスニューエナジー佐伯株式会社に10%出資し、バイオマス発電事業に参加
 - 複数の火力発電事業を検討中
- 省エネ法に基づくエネルギーベンチマーク達成事業者として東燃ゼネラル石油(業界唯一の3年連続)と東燃化学(2年連続)が認定された

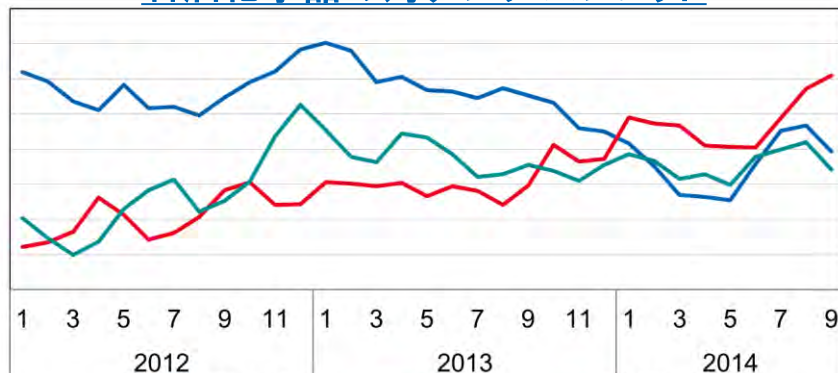
2014年7-9月期の事業環境

国内石油製品マージンの推移 (卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)

石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成



石油化学品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

石油事業

- 原油コスト下落および製品価格上昇により1-3月期以降国内マージンが拡大

(円/リットル)	対 '14年1-3月期	
	4-6月期	7-9月期
原油CIF	-2.0	-1.6
ガソリン	+4.0	+4.4
軽油	+3.2	+3.1

- 7-9月期の国内石油製品需要は前年比 -7%
 - ガソリン -6.3%、中間留分 -0.5%
 - C重油は電力向けの減少により-24.9%
- 7-9月期の輸出マージンは採算を確保するも、国内マージンを下まわる

石油化学事業

- アジア地域での定期修理により需給が引き締まり、エチレンのマージンは良好に推移
- 芳香族類のマージンは4-6月期より改善したものの、7-9月期末に向け減少傾向に

2014年1-9月期決算概要

- 売上高は2,080億円増、主に2014年4月からMOCMおよびKPI*を連結したことによる影響
- 営業利益はマイナス69億円(前年同期比564億円減)
 - 在庫評価損益：488億円減、主に前年同期に在庫評価益を計上したことによる
 - 石油事業：79億円減、1-9月では黒字に転換
 - 石油化学事業：5億円増、良好なオレフィン類と特殊化学品による
- 営業外損益は24億円増、為替差損益の改善を持分法利益減少が一部相殺
- 特別損益は19億円減、主に旧防衛庁発注の石油製品入札に関する訴訟の和解金および資産の除売却損益による

億円	'13年1-9月期	'14年1-9月期	増減
売上高	24,105	26,184	2,080
営業利益	495	-69	-564
経常利益	469	-72	-540
特別損益	3	-16	-19
当期純利益	256	-90	-345

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	390	-97	-488
のれん償却	-127	-130	-3
調整後営業利益	232	158	-74
石油事業	89	10	-79
石油化学事業	143	148	5

石油事業	
'13年1-9月期	89
・マージン	-83
・数量	-41
・経費	45
'14年1-9月期	10

石油化学事業	
'13年1-9月期	143
・マージン/数量	-18
・経費	23
'14年1-9月期	148

* 極東石油工業合同会社

2014年7-9月期営業利益増減の要因分析

石油事業

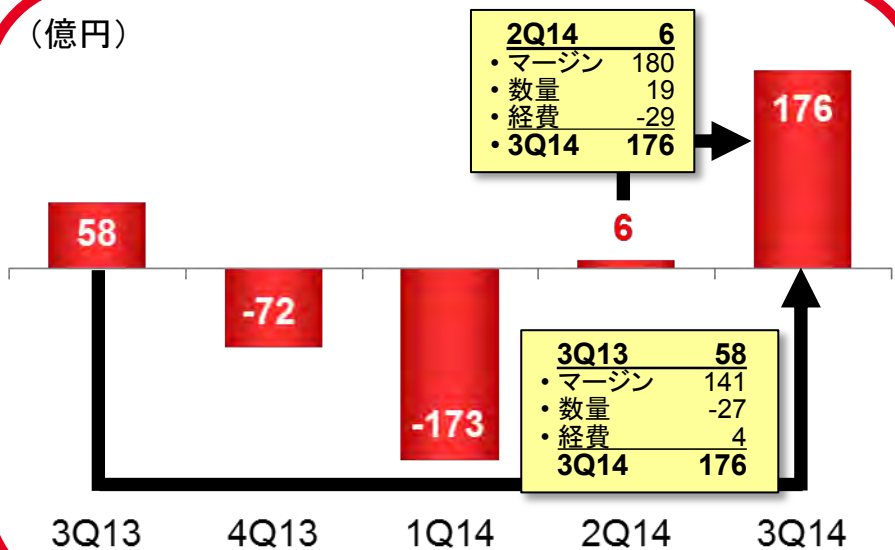
- 国内マージン改善継続、季節要因による需要増加、そして川崎定期修理完了に伴いH-Oilが稼動したことにより4-6月期比大幅増益
- 前年7-9月期に比べ、需要は低迷するも、国内マージンは改善

石油化学事業

- 7-9月期のエチレン製造装置定期修理により利益、販売数量ともに低下
- 2014年利益は大半がオレフィン類によるもの

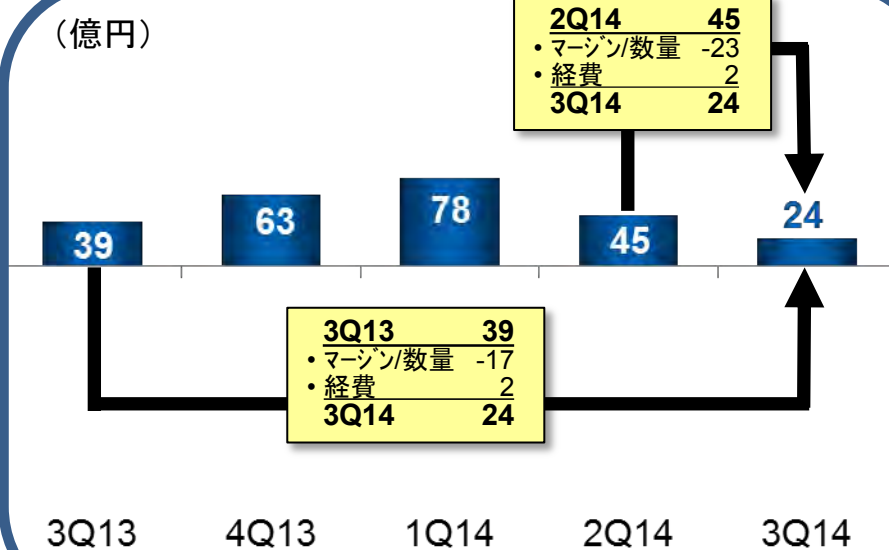
調整後営業利益の四半期比較(2013年7-9月期～2014年7-9月期)

(億円)



石油事業

(億円)



石油化学事業

販売数量*1

製品	'13年 1-9月期	'14年 1-9月期	増減	増減
石油製品 (千キロリットル)				国内全体
ガソリン	8,680	7,978	-8.1%	-3.3%
灯油	2,369	2,009	-15.2%	-1.8%
軽油	3,047	2,980	-2.2%	0.9%
A重油	1,212	1,116	-7.9%	-2.8%
C重油	1,934	1,701	-12.1%	-13.6%
LPG・ジェット・他	3,314	3,645	+10.0%	
国内販売合計 *2	20,557	19,429	-5.5%	
輸出	5,448	5,224	-4.1%	
石油製品	26,004	24,654	-5.2%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	1,192	1,130	-5.2%	
芳香族類	559	602	+7.7%	
特殊化学品	184	170	-7.5%	
石油化学製品	1,935	1,902	-1.7%	
設備稼働率 *3 (常圧蒸留装置ベース)	83%	81%		国内全体 '14年 1-9月期 81%

□ 石油製品の国内/輸出の販売は
マージン状況により柔軟に対応

対前年比(%)

1-3月期 4-6月期 7-9月期

国内 -12.7 -8.4 -3.7

輸出 +12.6 -4.0 -15.4

□ 1-9月期の小売向けガソリン販売
は対前年比で業界平均を上回る

□ オレフィン類と特殊化学品は
エチレン製造装置の定期修理に
より減少

□ 芳香族類の数量増加は前年4-6月
期の堺工場定期修理の影響、
およびミックスキシレンとトルエンの
販売増加による

*1 2014年の3月以前もMOCMが連結していたと
仮定した場合の販売数量

*2 保税品販売は国内販売数量に含む

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く当社グループ
4工場の稼働率

2014年連結業績予想

- 2014年通期営業利益：在庫評価損350億円を織り込み、その他は8月発表から変更なし
 - 石油事業：10-12月期の石油マージンは7-9月期より縮小と想定
 - 石油化学事業：10-12月期に、エチレン製造設備定期修理延長により原料コストが増加
- 10-12月期に予定している子会社の減資による税効果500億円は変更なし
- 1株当たり年間38円の配当予想は変更なし

(億円)	'14 1-9月 実績	通期予想		8月発表比 増減
		8月発表	今回発表	
売上高	26,184	36,000	34,000	-2,000
営業利益	-69	60	-290	-350
経常利益	-72	40	-300	-340
特別損益	-16	-10	-10	-
当期純利益	-90	470	260	-210
(営業利益の内訳)				
在庫評価損益	-97	0	-350	-350
のれん償却	-130	-170	-170	-
調整後営業利益	158	230	230	-
石油事業	10	70	70	-
石油化学事業	148	160	160	-

注) 2014年10月のドバイ原油価格(87ドル/バレル)および為替レート(108円/ドル)が2014年末まで継続する前提で算出

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

□ 1-9月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは328億円

➤ MOCM・KPIの運転資本の最適化および季節要因を、税引前純損失により一部相殺

□ 1-9月期のネット借入は2013年末比1,200億円増加

	億円
フリー・キャッシュ・フロー(マイナス)	342
配当金の支払い	132
MOCM/KPI 連結による借入増など	727
合計	1,201

□ ネットD/Eレシオは2014年9月末の1.6から2014年末には1.3に改善の見込み

➤ 10-12月期の当期純利益により自己資本増加
 ➤ 揮発油税等の支払いタイミングによる影響は年末には解消し、運転資本のさらなる最適化を実現

*1 のれん償却を含む

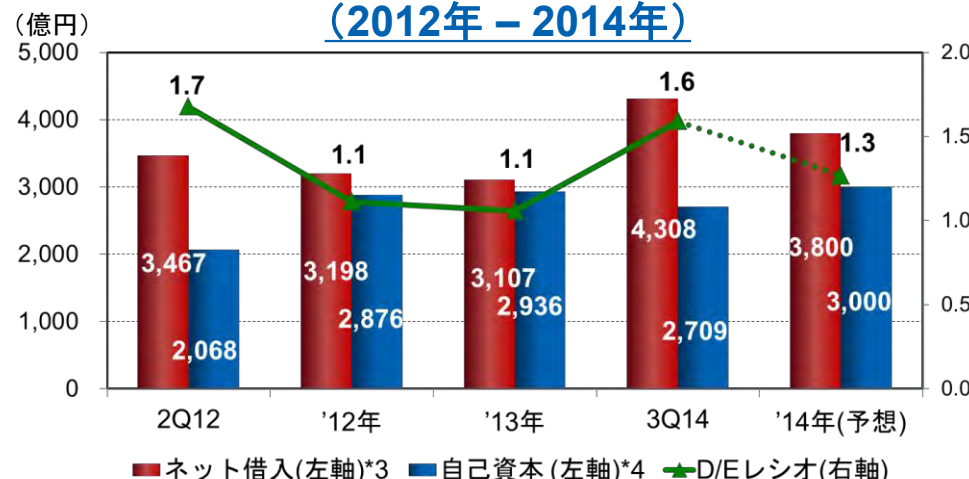
*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*3 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

*4 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

2014年1-9月期 キャッシュ・フロー (億円)	
税引前純利益	-88
減価償却費*1 / (固定資産の取得)	120
運転資本の変化、その他	296
調整後フリー・キャッシュ・フロー	328
MOCM取得	-255
揮発油税等の支払いタイミングによる影響	-415
フリー・キャッシュ・フロー*2	-342

期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ (2012年 - 2014年)



補足資料

販売数量

- 売上高に相当する販売数量
(従来の当社グループに2014年4-9月期のMOCM取得の影響を加算)

製品	'13年*1 1-9月期	'14年*2 1-9月期	増減	増減
石油製品(千KL)				国内全体
ガソリン	7,678	7,689	0.1%	-3.3%
灯油	1,884	1,776	-5.8%	-1.8%
軽油	2,399	2,821	17.6%	0.9%
A重油	1,065	1,069	0.4%	-2.8%
C重油	1,673	1,649	-1.4%	-13.6%
LPG・ジェット・他	2,852	3,440	20.6%	
国内販売合計	17,552	18,444	5.1%	
輸出	4,904	5,036	2.7%	
石油製品	22,457	23,480	4.6%	
石油化学製品(千トン)				
オレフィン類その他	1,199	1,121	-6.6%	
芳香族類	559	602	7.7%	
特殊化学品	184	170	-7.5%	
石油化学製品	1,942	1,893	-2.5%	
設備稼働率*3	87%	78%		81%

- *1 MOCM取得前の当社グループベース
*2 MOCM取得により増加した'14年4-9月期の数量を含む
*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く東燃ゼネラル石油3工場の稼働率

2014年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	87	2014年10月平均
為替レート	円/米ドル	108	2014年10月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	270*1
為替レート	円/米ドル	10	- 220*1
石油精製マージン	円/リットル	1	370*2

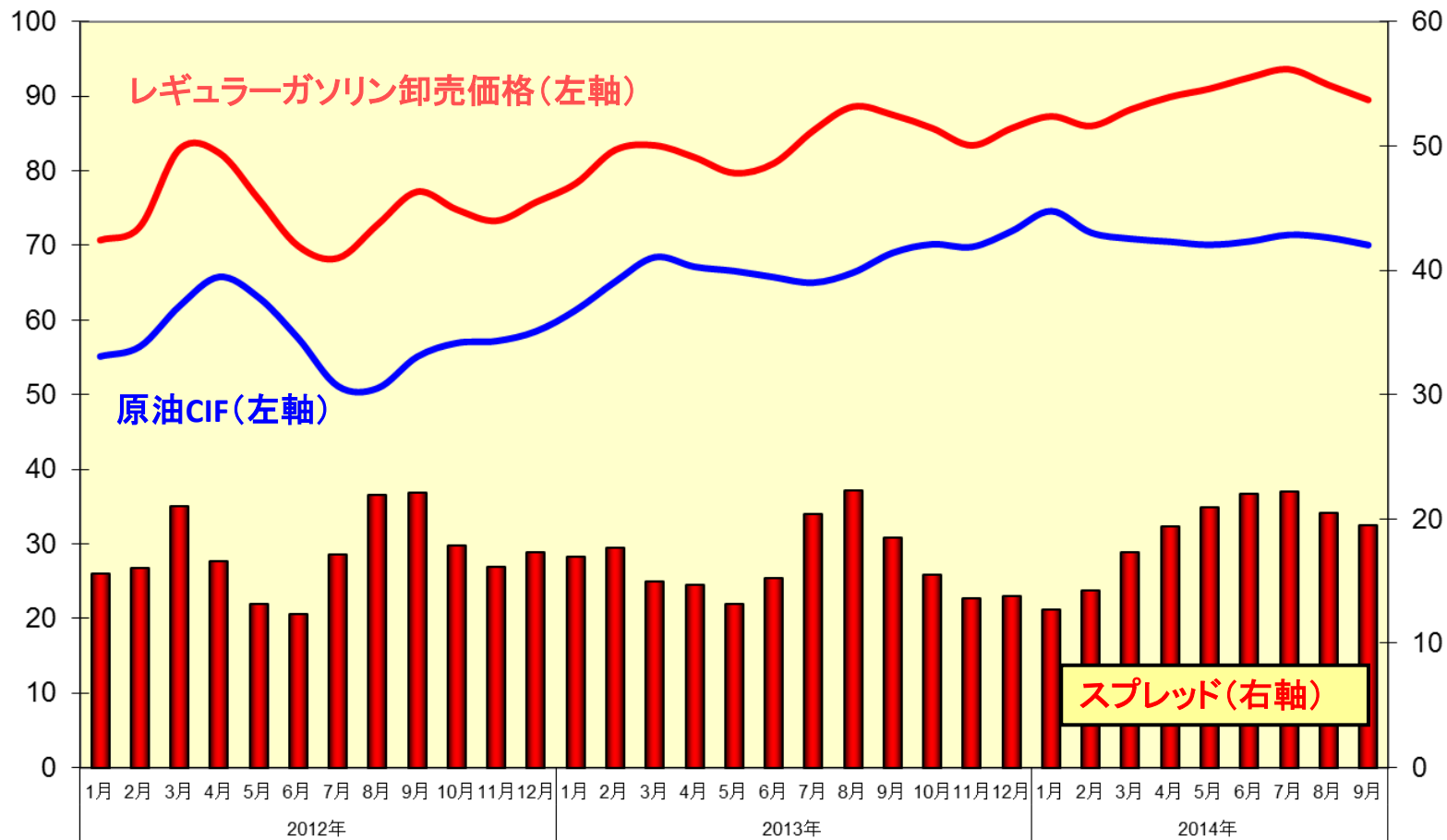
*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)

(円/リットル)

(円/リットル)

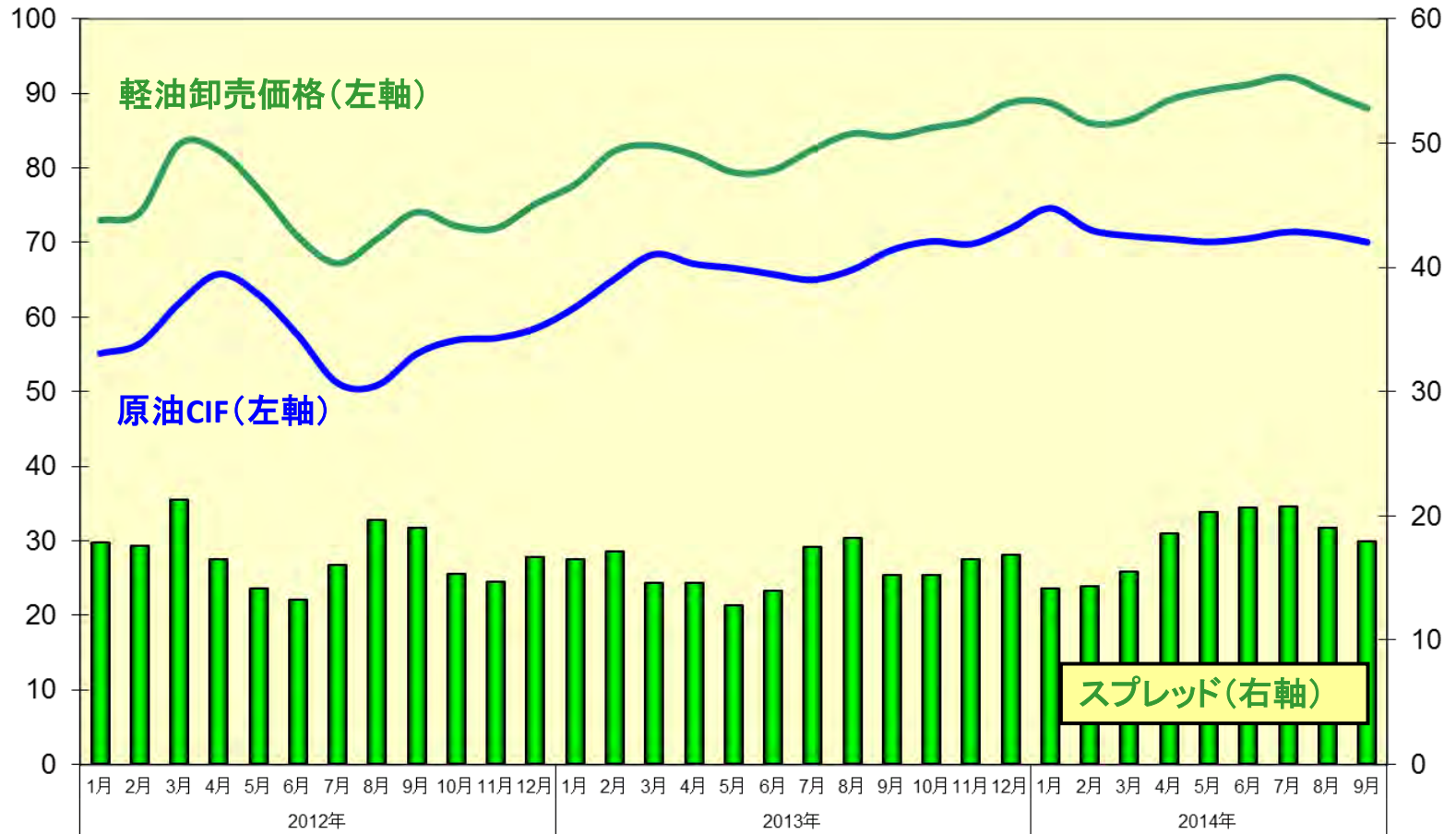


注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）

(円/リットル)

(円/リットル)

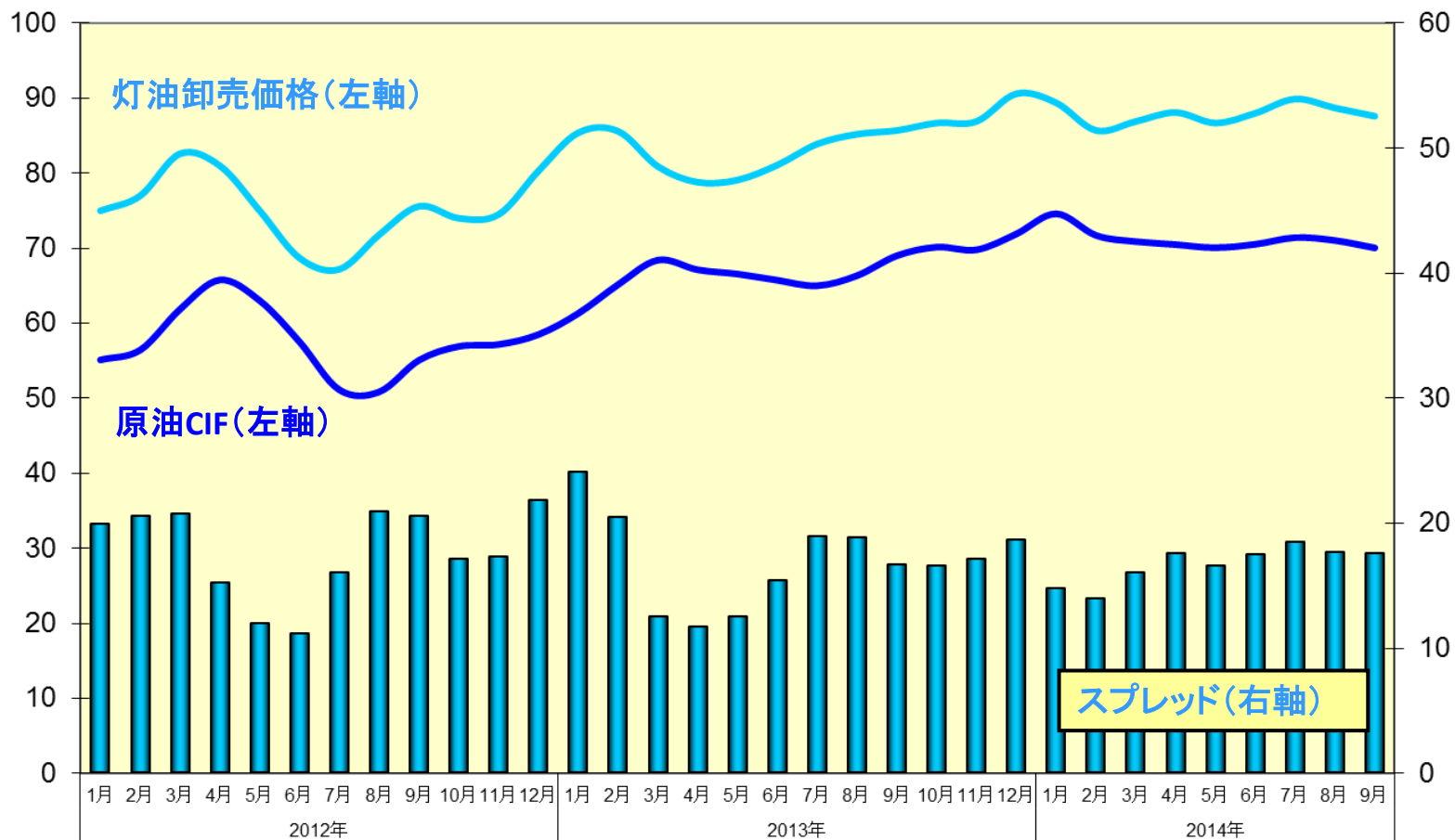


注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（灯油卸売価格－原油CIF）

(円/リットル)

(円/リットル)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2012年 – 2014年7-9月期)

2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176			-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24			123	148
在庫評価損益	1	-36	-62			-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44			-86	-130
総合計	-136	-28	95			-164	-69

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495

2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期	'12 1-6月期	'12 1-9月期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315	-40	168
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1	-14	-6
在庫評価損益	192	-283	40	95	44	-91	-51
のれん償却	-	-	-42	-42	-85	-	-42
総合計	304	-448	213	204	273	-144	69